

令和4年度
聖籠町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議資料

国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の 策定に伴う対応について

(1) 国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の策定に伴う対応

【参考】「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の概要

聖籠町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議事務局

(1) 国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の策定に伴う対応

2022年12月 国において、新たに2023年度を初年度とする5か年の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定。
 (従前の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂したもの)

「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の基本的考え方

出典:内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
 「デジタル田園都市国家構想総合戦略(概要)(令和4年12月23日閣議決定)」

- テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- 東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。
- デジタル技術の活用は、その実証の段階から実装の段階に着実に移行しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、各地域の優良事例の横展開を加速化。
- これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。

「第2期聖籠町まち・ひと・しごと創生総合戦略」についても、計画期間の終了(2024年度末)までに対応を検討。

【検討手法(現時点の想定)】

※まち・ひと・しごと創生法第10条第1項により、市町村は、国の総合戦略を勘案し、地域の実情に応じた地方版総合戦略を定めるよう努めなければならないとされている。

- 現総合戦略におけるKPI達成状況や、2022年度実施の「聖籠町の居住に関するアンケート調査」の結果を踏まえ、町の課題を抽出。
 - 併せて、「第5次聖籠町総合計画」や「聖籠町経営戦略推進プラン」に基づき、デジタル技術を活用した地方創生の取組を検討。
 - 庁内横断的な組織である「自治体DX推進ワーキンググループ」と連携し、デジタル化に向けた課題や推進体制について整理。
- 聖籠町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議における審議を経て、新たな総合戦略を策定予定。取組期間は、国の総合戦略を勘案する。

【参考】 聖籠町経営戦略推進プラン(2023年3月策定)

5 組織力向上戦略

職員の能力を最大限発揮できる組織体制を構築するとともに、多様な主体と協働し、質の高い行政サービスを目指します。

(1) 時代に即した組織への変革

ア DX(デジタルトランスフォーメーション)に対応した取組の推進

町民の利便性向上及び職員の働き方改革の観点から、マイナンバーカードを効果的に活用した各種行政サービスの展開や、庁内業務のデジタル化・オンライン化を積極的に推進します。



デジタル田園都市国家構想総合戦略の全体像

総合戦略の基本的考え方

- テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、**社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。**
- **東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとポトムアップの成長につなげていく。**
- デジタル技術の活用は、その**実証の段階から実装の段階に着実に移行**しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、**各地域の優良事例の横展開を加速化。**
- **これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進**していくことが重要。

＜総合戦略のポイント＞

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化**を図るとともに、**KPIとロードマップ(工程表)**を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略を改訂。地域ビジョン実現に向け、国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、必要な施策間の連携をこれまで以上に強化**するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、**デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示。**

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 1 地方に仕事をつくる**
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX(キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等)、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出等
- 2 人の流れをつくる**
「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進等
- 4 魅力的な地域をつくる**
教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等

地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- 1 デジタル基盤の整備**
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築(デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等)、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化等
- 2 デジタル人材の育成・確保**
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保等
- 3 誰一人取り残されないための取組**
デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立等

地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

＜モデル地域ビジョンの例＞

■ スマートシティ スーパーシティ スマートシティ AICT (福島県会津若松市)	■ 「デジ活」 中山間地域 担い手減少に対応した自動草刈機の導入	■ 産学官 協創都市 データを活用したスマート農業の取組 (高知県、高知大学)
■ SDGs未来都市 地域交通システムやコミュニケーションロボットの活用 (宮城県石巻市)	■ 脱炭素 先行地域 バイオマス発電所稼働による新産業の創出 (岡山県真庭市)	

＜重要施策分野の例＞

■ 地域交通の リ・デザイン 自動運転バス の運行 (茨城県境町)	■ こども政策 保健師等との オンライン相談 (山梨県富士吉田市)	■ 教育DX オンラインによる 遠隔合同授業 (鹿児島県三島村)	■ 地域防災力の 向上 GPS除雪管理 システムの導入 (山形県最上町)
■ 遠隔医療 医療機器装備の 移動診療車 (長野県伊那市)	■ 地方創生 テレワーク 空き蔵を活用した サテライト オフィスの整備 (福島県喜多方市)	■ 観光DX 観光アプリを活用 した距離回避・ 人流分散 (京都府京都市)	

地域ビジョン実現を後押し

＜施策間連携の例＞

関連施策の取りまとめ	重点支援	優良事例の横展開	伴走型支援
✓関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示	✓モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援	✓他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開	✓ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援

＜地域間連携の例＞

デジタルを活用した取組の深化	重点支援	優良事例の横展開
✓自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進	✓国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援	✓地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じて広く周知・共有

デジタル田園都市国家構想の実現に向けた新たな主要KPI



2030年度までに全ての地方公共団体がデジタル実装に取り組むことを見据え、
デジタル実装に取り組む地方公共団体を、2024年度までに1,000団体、2027年度までに1,500団体とする。

地方のデジタル実装に向けたKPI

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を
加速化・深化するため、以下のKPIを位置付け。

- サテライトオフィス等を設置した地方公共団体
: **1,000団体** (2024年度まで)、**1,200団体** (2027年度まで)
- 企業版ふるさと納税を活用したことのある地方公共団体
: **1,500団体** (2027年度まで)
- デジタル技術も活用し相談援助等を行うこども家庭センター
設置市区町村: **全国展開(1,741市区町村)を目指す**
- 1人1台端末を授業でほぼ毎日活用している学校の割合
: **100%(小学校18,805校、中学校9,437校)** (2025年度)
- 新たなモビリティサービスに係る取組が行われている地方公共
団体: **700団体** (2025年まで)
- 物流業務の自動化・機械化やデジタル化により、物流DXを実現し
ている物流事業者の割合: **70%(約3万5千事業者)** (2025年度)
- 3D都市モデルの整備都市: **500都市** (2027年度まで) 等

地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備に関するKPI

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進するため、以下の
KPIを位置付け。

- 光ファイバの世帯カバー率: **99.9%** (2027年度)
- 5Gの人口カバー率: **95%** (2023年度)、
97% (2025年度)、**99%** (2030年度)
- 地方データセンター拠点の整備: **十数か所** (5年程度)
- 日本周回の海底ケーブル(デジタル田園都市スーパーハイウェイ)
の整備: **完成** (2025年度)
- デジタル推進人材の育成: **230万人** (2022~2026年度累計)
- デジタル推進委員の取組: 現在2万人強→**5万人** (2027年度まで)

等

地域ビジョンの実現に向けたKPI

地域ビジョンの実現に向け、以下のKPIを位置付け、全都道府県でデジタル実装の姿が実感できるよう、全国津々浦々で地域ビジョンのモデルを
実現するため、政府一丸となって後押し。

- スマートシティの選定数: **100地域** (2025年まで)
- 「デジ活」中山間地域の登録数: **150地域** (2027年度まで)
- 脱炭素先行地域の選定及び実現: **2025年度までに少なくとも100か所選定し、2030年度までに実現**
- 地域限定型の無人自動運転移動サービスの実現: **50か所程度** (2025年度目途)、**100か所以上** (2027年度まで) 等